

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,547,329	6,312,425	28,885,101
経常利益 (千円)	330,765	310,174	1,586,311
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	219,060	215,243	971,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,628	99,336	631,384
純資産額 (千円)	11,205,434	11,563,512	11,571,190
総資産額 (千円)	23,574,383	24,417,898	22,798,812
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.94	40.23	181.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	47.5	47.4	50.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善の傾向がみられましたが、円高進行の影響をうけ景気回復は足踏みの状況が続きました。一方で、海外経済においては中国や新興国の経済成長の減速が続き、海外景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は減少傾向であり、民間設備投資は企業収益改善の背景はあるものの、全般的には横ばいの傾向が続いており、受注・価格競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は大型プラント建設工事の受注はありませんでしたが、既存設備の改造、改修、合理化、集約化等の維持・修繕工事の受注が好調に推移した結果、受注高は前年同四半期を上回る10,531百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。売上高は前年度からの繰越工事が順調に進捗しましたが、6,312百万円（同3.6%減）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の強化、施工管理、利益管理の徹底に取り組んだ結果、前年同四半期並みの売上総利益を確保しましたが、販売費及び一般管理費の増加等の影響により、営業利益283百万円（同12.5%減）、経常利益310百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円（同1.7%減）と前年同四半期を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、既存設備の改造、改修工事等があり、受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、定修工事をはじめとする既存設備の維持・修繕工事等の受注が好調であり、受注高は前年同四半期を大きく上回りましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

電気計装工事は、民間設備工事を中心とした受注はありましたが、受注高、売上高とも前年同四半期並みで推移しました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資等が前年同四半期と比較し少なく、受注高は前年同四半期を下回りました。売上高は前年度からの繰越工事が順調に進捗し前年同四半期並みとなりました。管工事は、公共工事、民間設備工事とも受注高、売上高は低調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高10,187百万円（同22.2%増）、売上高5,938百万円（同3.5%減）、セグメント利益377百万円（同1.5%減）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車部品の表面処理が低調であり、受注高309百万円（同15.4%減）、売上高309百万円（同15.4%減）、セグメント利益48百万円（同25.4%減）となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高34百万円（同11.3%増）、売上高64百万円（同160.7%増）、セグメント損失0百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は24,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,619百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は18,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,681百万円増加しました。主に現金及び預金、未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加しました。主に長期借入金金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.8%から47.4%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,312百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は1,033百万円（同3.2%増）となりました。

売上総利益率は前年同四半期を上回り16.4%（前年同四半期は15.3%）となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、749百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額であります。

営業外損益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は26百万円の収益（同320.6%増）となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間は310百万円の経常利益（同6.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間は215百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（同1.7%減）となりました。

1株当たり四半期純利益は40円23銭となりました。（前年同四半期の1株当たり四半期純利益は40円94銭）

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,086千円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,000	53,500	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,500	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,992	4,027,193
受取手形・完成工事未収入金等	11,716,680	11,994,931
未成工事支出金	827,512	1,821,737
その他のたな卸資産	161,969	163,110
繰延税金資産	291,844	292,292
その他	118,376	125,608
貸倒引当金	1,118	3,457
流動資産合計	16,740,257	18,421,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,855	5,072,765
機械、運搬具及び工具器具備品	3,760,338	3,681,726
土地	1,554,019	1,550,450
リース資産	350,580	363,942
建設仮勘定	2,882	42,253
減価償却累計額	5,431,681	5,411,321
有形固定資産合計	5,341,994	5,299,815
無形固定資産	131,745	127,347
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	343,503
繰延税金資産	117,221	114,136
その他	104,065	111,679
投資その他の資産合計	584,814	569,319
固定資産合計	6,058,554	5,996,482
資産合計	22,798,812	24,417,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,680,060	5,304,807
短期借入金	1,290,588	1,850,588
リース債務	36,284	37,460
未払金	1,350,106	1,101,547
未払費用	337,390	317,283
未払法人税等	449,975	98,417
未成工事受入金	233,818	454,805
完成工事補償引当金	26,260	26,108
工事損失引当金	5,000	6,000
賞与引当金	785,352	1,122,221
役員賞与引当金	45,000	11,250
その他	33,777	129,289
流動負債合計	9,273,614	10,459,779
固定負債		
長期借入金	645,883	1,188,236
リース債務	172,586	175,250
長期末払金	215,333	137,308
退職給付に係る負債	920,204	893,811
固定負債合計	1,954,007	2,394,606
負債合計	11,227,621	12,854,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	9,424,357	9,532,586
自己株式	6,601	6,601
株主資本合計	11,778,395	11,886,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,690	37,933
為替換算調整勘定	33,174	144,520
退職給付に係る調整累計額	231,720	216,525
その他の包括利益累計額合計	207,205	323,112
純資産合計	11,571,190	11,563,512
負債純資産合計	22,798,812	24,417,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,547,329	6,312,425
売上原価	5,546,334	5,279,008
売上総利益	1,000,995	1,033,417
販売費及び一般管理費	676,490	749,572
営業利益	324,505	283,845
営業外収益		
受取利息	168	34
受取配当金	2,395	2,714
受取地代家賃	8,385	8,547
為替差益	-	16,435
その他	3,246	4,419
営業外収益合計	14,196	32,150
営業外費用		
支払利息	4,237	3,201
為替差損	62	-
コミットメントフィー	2,619	2,619
その他	1,017	0
営業外費用合計	7,936	5,821
経常利益	330,765	310,174
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産処分損	-	897
固定資産売却損	-	668
特別損失合計	-	1,566
税金等調整前四半期純利益	330,765	308,608
法人税等	111,704	93,364
四半期純利益	219,060	215,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,060	215,243

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	219,060	215,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,129	19,757
為替換算調整勘定	13,786	111,345
退職給付に係る調整額	6,652	15,195
その他の包括利益合計	46,568	115,907
四半期包括利益	265,628	99,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,628	99,336
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	136,726千円	123,537千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,961	17.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,013	20.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,156,450	366,012	6,522,462	24,867	6,547,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,156,450	366,012	6,522,462	24,867	6,547,329
セグメント利益	383,354	65,540	448,895	178	449,073

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	448,895
「その他」の区分の利益	178
(注) 全社費用	124,568
四半期連結損益計算書の営業利益	324,505

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,938,127	309,476	6,247,603	64,822	6,312,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,938,127	309,476	6,247,603	64,822	6,312,425
セグメント利益又は損失()	377,550	48,877	426,427	118	426,308

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	426,427
「その他」の区分の利益	118
全社費用(注)	142,463
四半期連結損益計算書の営業利益	283,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円94銭	40円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	219,060	215,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	219,060	215,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。